

事業計画書目次

〔健康福祉局〕

7款3項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	高齢福祉推進諸費	8,943	8,943	1,920	1,920	7,023	7,023	
2	高齢者施設への退院支援事業	47,731	47,731	0	0	47,731	47,731	
3	全国健康福祉祭参加事業	686,134	681,454	54,344	54,344	631,790	627,110	○
4	敬老月間事業	6,976	6,976	5,946	5,946	1,030	1,030	
5	高齢者住宅整備資金貸付金償還事務	43	△ 97	62	△ 138	△ 19	41	
6	老人クラブ助成事業	290,492	159,094	290,717	161,014	△ 225	△ 1,920	
7	高齢者生きがいづくり事業	19,545	19,545	19,054	19,054	491	491	
8	在日外国人高齢者等福祉給付金支給事業	4,242	2,202	5,034	2,634	△ 792	△ 432	
9	敬老特別乗車証交付事業	7,847,529	6,604,650	7,880,936	6,636,033	△ 33,407	△ 31,383	
10	高齢者施設新規入所者PCR検査費等助成事業	21,760	21,760	203,960	103,960	△ 182,200	△ 82,200	
11	在宅要介護者訪問歯科健診事業	11,724	3,909	11,943	3,981	△ 219	△ 72	
12	訪問理美容サービス事業	9,328	9,328	9,253	9,253	75	75	
13	認知症支援事業	138,045	77,900	124,620	71,099	13,425	6,801	○
14	高齢者ホームヘルプ事業	2,296	2,296	4,474	4,474	△ 2,178	△ 2,178	
15	水道料金減免事業(要介護4又は5)	10,858	10,850	4,215	4,207	6,643	6,643	
16	ねたきり高齢者等日常生活用具(あんしん電話)貸与事業	19,198	19,198	21,666	21,666	△ 2,468	△ 2,468	
17	高齢者等住環境整備事業	18,210	18,210	20,039	20,039	△ 1,829	△ 1,829	
18	外出支援サービス事業	65,242	64,539	62,750	62,078	2,492	2,461	
19	中途障害者支援事業	427,200	373,076	419,764	368,583	7,436	4,493	
20	訪問介護・訪問看護事業者支援事業	6,564	6,564	7,444	7,444	△ 880	△ 880	
21	在宅高齢者虐待防止事業	5,532	5,532	5,165	5,165	367	367	
22	地域密着型サービス事業所運営推進事業	4,241	3,861	2,751	2,371	1,490	1,490	
23	緊急ショートステイ事業	43,581	43,581	43,581	43,581	0	0	
24	社会福祉法人による利用者負担軽減事業	31,680	11,820	33,321	11,723	△ 1,641	97	
25	生活支援ショートステイ事業	3,777	3,777	3,759	3,759	18	18	
26	高齢者生きがい活動促進支援事業	2,000	0	2,000	0	0	0	
27	地域密着型サービス事業所開設準備補助事業	204,849	6,260	224,890	6,354	△ 20,041	△ 94	
28	よこはま多世代・地域交流型住宅事業	1,817	△ 8,291	2,420	△ 7,688	△ 603	△ 603	
29	生きがい就労支援スポット運営等事業	25,188	25,188	25,367	25,367	△ 179	△ 179	
30	高齢者施設・住まいの相談センター運営事業	53,304	53,304	51,056	51,056	2,248	2,248	
31	特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業	1,045,010	0	801,206	0	243,804	0	
32	介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援事業	2,512,020	0	105,840	0	2,406,180	0	○
	新型コロナウイルス感染症に伴う認知症高齢者受入支援事業	0	0	6,840	6,840	△ 6,840	△ 6,840	
	計	13,575,059	8,283,160	10,456,337	7,706,119	3,118,722	577,041	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢健康福祉課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-3-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					1
歳出予算科目	一般会計	7 款	3 項	2 目		
事業名称	高齢福祉推進諸費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,943					8,943
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	1,920					1,920
増△減	7,023	0	0	0	0	7,023

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算			
事業費	4,445	4,445	4,064
市債+一般財源	4,444	4,445	4,064
決算			
事業費	4,963	5,626	674,966
市債+一般財源	4,920	5,485	674,966

令和5年度	令和6年度	令和7年度
5,780	2,473	2,473
5,780	2,473	2,473

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 老人福祉費に共通する旅費や消耗品費等の事務的経費を執行します。 介護サービス事業所等における新型コロナウイルス感染防止のための感染防止資器材を感染状況に応じて迅速な対応ができるよう、備蓄します。 							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 高齢健康福祉課、地域包括ケア推進課、高齢在宅支援課及び老人福祉費に係る事業に共通する事務的諸経費（事務費のみ）として執行することで事務の効率化を図ります。 介護サービス事業所における、新型コロナウイルスの感染拡大防止と業務継続に必要な衛生資器材（マスク、ガウン、消毒液、使い捨て手袋及びフェイスシールド等）を感染状況に応じて迅速に提供できるよう、備蓄及び在庫管理を行います。 国や県と連携して、新型コロナウイルスによる社会への影響が収束するまで、必要とする介護サービス事業所へ衛生資器材を提供するために在庫をコントロールします。 							
根拠・データ等	神奈川県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金（医療分）交付要綱							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
陽性者が発生した事業所への資器材提供	単位	目標	-	180	120	60	0	0
	か所	実績	-	255				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	事務費：通年実施 備蓄：令和2年度_感染防止資器材を購入、配布及び備蓄 令和3年度_感染防止資器材を配布及び備蓄 令和4年度_感染防止資器材を配布及び備蓄							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	高齢健康福祉諸費(事務費)	2,473	1,920	553	実績による増
	②	感染防止資器材備蓄	6,470	0	6,470	備蓄用倉庫を継続して借上のため増
細事業合計			8,943	1,920	7,023	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計画調整
	鳥居 俊明	近藤 崇	渡部 優加利

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	3 項	2 目		
事業名称	高齢者施設への退院支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	47,731	0	0	0	0	0	47,731
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0
増△減	47,731	0	0	0	0	0	47,731

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算			
事業費	-	-	-
市債+一般財源	-	-	-
決算			
事業費	-	-	-
市債+一般財源	-	-	-

令和5年度	令和6年度	令和7年度
47,731	47,731	47,731
47,731	47,731	47,731

事業概要	療養期間を経過したコロナ治癒者の医療機関から高齢者施設への移行を支援することにより、日常生活への復帰を促すとともに、逼迫している病床の確保を図ります。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市新型コロナウイルス感染症退院者受入支援金助成事業補助金交付要綱 横浜市高齢者退院支援ショートステイ事業実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	高齢者のコロナ感染事例では、入院で体力等が低下し、療養期間経過後の在宅復帰が困難なため退院ができず、コロナ対応病床が空かない状況が生じていました。 今後の再度の感染拡大に備えるため、療養期間を経過したコロナ治癒者の医療機関から高齢者施設への移行を支援することにより、日常生活への復帰を促すとともに、逼迫している病床の確保を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 根拠：横浜市新型コロナウイルス感染症退院者受入支援金助成事業補助金交付要綱、横浜市高齢者退院支援ショートステイ事業実施要綱 データ：新型コロナウイルス陽性者の退院数(累計) 30,097人 (2021年8月1日時点) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
老健退院支援 ショートステイ 利用日数(延べ)	単位	目標	-	986	336	336	336	336
	日	実績	-					
特養退院支援 ショートステイ 利用日数(延べ)	単位	目標	-	548	672	672	672	672
	日	実績	-					
事業スケジュール	令和3年度：要綱制定、事業開始(6月～) 令和4年度：通年実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	老健コンサルジュ配置		2,360	0	2,360
②	老健退院支援ショートステイ受入れ枠確保		20,964	0	20,964	事業開始による増
③	特養退院支援ショートステイ受入れ枠確保		24,407	0	24,407	事業開始による増
細事業合計			47,731	0	47,731	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営
	藤本 剛	岡村 研吾	桜井 孝雅

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢健康福祉課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-3-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2
事業名称	全国健康福祉祭参加事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	686,134	4,680	0	0	0	681,454
補助事業	9,360	4,680	0	0	0	4,680
単独事業	676,774	0	0	0	0	676,774
令和3年度	54,344	0	0	0	0	54,344
増△減	631,790	4,680	0	0	0	627,110

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	13,889	28,957	46,836
市債+一般財源	6,507	16,976	46,836
決算	16,129	20,448	3,510
市債+一般財源	7,702	11,798	3,510

令和5年度	令和6年度	令和7年度
22,000	22,000	22,000
22,000	22,000	22,000

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・全国健康福祉祭に横浜市代表選手を選出し、派遣します。 ・第34回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会（ねんりんピックかながわ2022）において、主催者として大会を運営します。また、テニスとサッカーについては、市内で交流大会を開催します。 								
事業開始年度	昭和63年度								
根拠法令・方針決裁等	全国健康福祉祭開催要綱、横浜市全国健康福祉祭参加事業実施要綱、ねんりんピックかながわ2022実施要綱、ねんりんピックかながわ2022横浜市実行委員会会則								
事業目的・効果（必要性）	<p>全国健康福祉祭（愛称を「ねんりんピック」という）とは、人生の年輪を重ね、豊かな知識と経験を積んだ、はつらつとした高齢者を中心とするスポーツ・文化・福祉などの総合的な祭典であり、毎年各都道府県で開催されています。この大会に参加することで、高齢者を中心とする市民の健康維持・増進、社会参加、生きがいづくりを促進します。</p> <p>また、令和4年度については初めての神奈川県での開催であり、神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市の共同主催による大会となります。地元開催であることを契機として、本市における高齢者の新たな生きがいづくりの促進を図ります。</p>								
根拠・データ等	全国健康福祉祭開催要綱								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
市代表選手参加人数	単位	目標	160	160	184	440	160	160	160
	人	実績	131	0 (大会延期)					
各種準備機運醸成大会運営	単位	目標	各種準備	各種準備	各種準備 機運醸成	各種準備・機運醸成 大会運営	-	-	-
		実績	各種準備	各種準備					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	令和3年度 岐阜大会（新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止（予定）） 令和4年度 神奈川・横浜・川崎・相模原大会 令和5年度 愛媛大会 令和6年度 鳥取大会								

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	市代表選手派遣事業	30,765	20,215	10,550	地元開催による派遣種目数増加による増
	②	ねんりんピックかながわ2022開催運営事業	655,369	34,129	621,240	開催当年度による増
細事業合計		686,134	54,344	631,790		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	喜内 亜澄	藤木 康子	岩島 広野

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢健康福祉課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	3 項	2 目		
事業名称	敬老月間事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	6,976					6,976
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	5,946					5,946
増△減	1,030	0	0	0	0	1,030

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	事業費	5,458	5,022	6,004
	市債+一般財源	5,458	5,022	6,004
決算	事業費	3,481	5,167	5,161
	市債+一般財源	3,481	5,167	5,161

令和5年度	令和6年度	令和7年度
7,187	7,187	7,187
7,187	7,187	7,187

事業概要	<p>高齢者の長寿を祝い、生きがい・健康づくりを進めるため、敬老の日を含む9月を敬老月間として、様々な行事を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 区長等による高齢者訪問（区内最高齢者） 2 長寿者祝品の贈呈（新規100歳高齢者、101歳以上高齢者） 3 市長による老人ホーム等訪問 								
事業開始年度	昭和37年度								
根拠法令・方針決裁等	老人福祉法、横浜市敬老月間事業実施要領								
事業目的・効果 (必要性)	100歳以上高齢者を対象に祝品の贈呈を実施するとともに、市内施設において65歳以上を対象に市民優待利用を実施し、高齢者の生きがい・健康づくりの促進を図る。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市内100歳以上高齢者のお祝いについて～令和元年度100歳以上高齢者の状況について～ ・横浜市内100歳以上高齢者のお祝いについて～令和2年度100歳以上高齢者の状況について～ 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
新規100歳 高齢者数	単位	目標	730	790	897	1,051	1,051	1,051	1,051
	人	実績	775	884					
101歳以上 高齢者数	単位	目標	1,370	1,350	1,493	1,956	1,956	1,956	1,956
	人	実績	1,291	1,426					
合計	単位	目標	2,100	2,140	2,390	3,007	3,007	3,007	3,007
	人	実績	2,066	2,310					
事業スケジュール	昭和37年度 事業開始								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	敬老月間事業	6,976	5,946	1,030	対象者増加見込みによる増
細事業合計		6,976	5,946	1,030		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	鳥居 俊明	野澤 正美	仲野 颯馬

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢健康福祉課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	3 項	2 目		
事業名称	高齢者住宅整備資金貸付金償還事務					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	43			140		△ 97
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	62			200		△ 138
増△減	△ 19	0	0	△ 60	0	41

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	事業費	207	176	102
	市債+一般財源	△ 1,073	△ 374	△ 218
決算	事業費	100	90	28
	市債+一般財源	△ 540	△ 180	△ 72

令和5年度	令和6年度	令和7年度
-	-	-
-	-	-

事業概要	高齢者住宅整備資金貸付金制度は、昭和48年度から平成3年度まで、60歳以上の高齢者と同居する家族の住環境を改善するために必要な資金を低利で貸付け、同居を促進するとともに、高齢者と同居家族との好ましい家庭環境の維持に寄与することを目的に事業化されていた。本事業では、その貸付金の償還期間である10年が経過した後も、滞納者が存在するため、滞納者の償還完了までの間、償還指導及び滞納整理の事務を行っている。							
事業開始年度	昭和48年							
根拠法令・方針決裁等	横浜市高齢者及び障害者住宅整備資金貸付金貸付規則を廃止する規則、横浜市高齢者及び障害者住宅整備資金貸付金償還事務要領							
事業目的・効果 (必要性)	債権者に対する納入通知書の送付や弁護士委任により、高齢者住宅整備資金貸付金が償還される。							
根拠・データ等	債権台帳							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
年度末滞納者数	単位	目標	2	1	0	0	0	0
	人	実績	2	1				
年度末滞納額	単位	目標	270,000	160,000	100,000	0	0	0
	円	実績	360,000	260,000				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和48年度：事業開始 ・平成4年度：建築局（当時）所管業務の「シルバーリフォーム融資事業」、「高齢者同居、高齢者隣居・近居割増融資事業」に統合された（償還業務は統合されず、所管課が引き続き担当）。 ・平成24年度：財政局債権回収促進担当の実施する弁護士委任を活用 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	高齢者住宅整備資金貸付金償還事務	43	62	▲ 19	滞納額の減による減
細事業合計		43	62	▲ 19		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	鳥居 俊明	野澤 正美	川島 明

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢健康福祉課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-3-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					3
歳出予算科目	一般会計	7 款	3 項	2 目		
事業名称	老人クラブ助成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	290,492	127,537	3,861	0	0	159,094
補助事業	285,344	127,537	0	0	0	157,807
単独事業	5,148	0	3,861	0	0	1,287
令和3年度	290,717	129,703	0	0	0	161,014
増△減	△ 225	△ 2,166	3,861	0	0	△ 1,920

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	293,998	294,096	294,541
市債＋一般財源	163,588	163,797	163,884
決算 事業費	293,712	293,778	294,069
市債＋一般財源	163,302	163,479	163,412

令和5年度	令和6年度	令和7年度
290,492	290,492	290,492
159,094	159,094	159,094

事業概要	高齢者福祉施策として、高齢者の自主的組織である老人クラブを育成し、その健全な発展を図るため、老人クラブの助成事業を行う。							
事業開始年度	昭和34年							
根拠法令・方針決裁等	老人福祉法（第13条第2項） 老人クラブ活動等事業の実施について（厚生労働省） 横浜市老人クラブ補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業の目的】 高齢者の福祉と生きがいを推進し、その健全な発展を図るため、高齢者の自主組織である老人クラブを育成し助成を行うとともに、老人クラブの実施する事業に対し助成する。</p> <p>【効果】 健康づくり、介護予防、ボランティア、伝承活動など様々な取組を通じて、高齢者が健康で生きがいのある日常を送り、地域社会に貢献する。</p>							
根拠・データ等	対象者 市内の60歳以上の人口 令和3(2021)年 年齢別人口(住民基本台帳による) 1,132,977人							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
老人クラブ 会員数	単位	目標	110,022	105,940	110,000	100,000	110,000	110,000
	人	実績	106,030	99,559				
老人クラブ クラブ数	単位	目標	1,613	1,576	1,577	1,518	1,600	1,600
	クラブ	実績	1,577	1,520				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	昭和34年度：事業開始 昭和51年度：横浜シニア大学事業開始 昭和56年度：友愛活動推進事業開始 平成10年度：生きがいと社会参加活動事業開始 平成20年度：ミニ老人クラブ設置事業開始 平成22年度：健康づくり推進事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	老人クラブ事業	88,476	93,799	▲ 5,323	クラブ数の減少による減
②	指定都市老人クラブ連合会事業	201,990	196,877	5,113	会員数の増加を目的とした特別講演会の実施による増	
③	局事務費	26	41	▲ 15	実績による減	
	細事業合計		290,492	290,717	▲ 225	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	喜内 亜澄	藤木 康子	川島 明

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢健康福祉課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	3 項	2 目		
事業名称	高齢者生きがいづくり事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	19,545	0	0	0	0	19,545
補助事業 単独事業						0
令和3年度	19,054	0	0	0	0	19,054
増△減	491	0	0	0	0	491

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	25,180	24,391	21,946
市債+一般財源	25,180	24,391	21,946
決算	20,626	20,705	20,653
市債+一般財源	20,626	20,705	20,653

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	19,033	19,033	19,033
決算	19,033	19,033	19,033

事業概要	高齢者の生きがいづくりのため、各種施設・店舗で使用可能な優待証の交付、市内浴場への優待入浴及びシャフルボードコートの管理・運営を行います。							
事業開始年度	昭和52年度							
根拠法令・方針決裁等	高齢者のための優待施設利用促進事業実施要綱、高齢者優待入浴事業実施要綱、シャフルボードコート設置運営要綱							
事業目的・効果 (必要性)	外出支援等を通じ、健康の維持、高齢者同士のつながりの促進など充実した日々を過ごしていただくこと、また、高齢者に敬意を払う社会の醸成を目的として実施。							
根拠・データ等	・65歳以上の高齢者数【第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画 将来人口推計】 <実績推移>元年度915,798人、2年度925,126人、3年度931,326人(見込)、4年度935,546人(見込)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
濱ともカード 協賛店数	単位	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	か所	実績	1,815	1,860				
優待入浴 利用者数	単位	目標	47,520	46,080	42,480	40,320	40,320	40,320
	人	実績	50,294	45,476				
シャフルボ ードコート利 用者(延べ)	単位	目標	11,000	9,500	9,200	9,900	9,900	9,900
	人	実績	9,160	9,503				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和52年度：高齢者を囲む地域福祉事業（高齢者優待入浴事業）開始 昭和63年度：12月よりシャフルボードコート設置運営事業開始 平成20年度：高齢者のための優待施設利用促進事業開始 平成28年度：1回150円での優待入浴サービスを年12回（原則として毎月15日又は第3日曜日）の実施から、通年で月1回150円での優待入浴サービスの実施に 令和2年度：濱ともカード協賛店情報掲載ウェブサイトのサーバー移行 優待入浴サービスについて通年で月1回200円での実施に 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	高齢者のための優待施設利用促進事業	8,512	7,460	1,052	4年度カード必要印刷数増のため
②	高齢者優待入浴事業	10,684	11,245	▲561	浴場数の減による減	
③	シャフルボードコート運営事業	349	349	0		
細事業合計		19,545	19,054	491		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	鳥居 俊明	野澤 正美	鈴木 裕子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢健康福祉課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	3 項	2 目		
事業名称	在日外国人高齢者等福祉給付金支給事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	4,242		1,920	120		2,202
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	5,034		2,280	120		2,634
増△減	△ 792	0	△ 360	0	0	△ 432

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	12,458	10,326	6,090
市債＋一般財源	6,818	5,646	3,210
決算 事業費	10,029	7,297	6,018
市債＋一般財源	10,029	7,185	5,910

令和5年度	令和6年度	令和7年度
4,242	4,242	4,242
2,202	2,202	2,202

事業概要	支給対象者に月額22,000円の福祉給付金を年4回（6・9・12・3月）に分け支給する。 （支給対象者の主な要件：①大正15年（1926年）4月1日以前に生まれた在日外国人、②明治44年（1911年）4月2日から大正15年（1926年）4月1日までに生まれ、昭和36年4月1日以降に国外から日本国内に転入の届出をした日本人）							
事業開始年度	平成7年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市在日外国人高齢者・障害者等福祉給付金支給要綱							
事業目的・効果 （必要性）	在日外国人高齢者及び長期海外在住の日本人高齢者に対して福祉給付金を支給し、その福祉の向上を図る。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	平成7年度より事業実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	在日外国人高齢者等福祉給付金支給事業	4,242	5,034	▲ 792
	細事業合計	4,242	5,034	▲ 792	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	鳥居 俊明	榊原 剛	浅水 雅志

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢健康福祉課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-3-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					4・5
歳出予算科目	一般会計	7 款	3 項	2 目		
事業名称	敬老特別乗車証交付事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
令和4年度	7,847,529			1,242,876	3		6,604,650
補助事業				0	0		0
単独事業				0	0		0
令和3年度	7,880,936			1,244,900	3		6,636,033
増△減	△ 33,407	0	0	△ 2,024	0	0	△ 31,383

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	6,163,927	6,586,980	6,727,788	7,149,611	7,271,154	7,394,764
	市債＋一般財源	5,047,213	5,407,201	5,515,196	5,885,603	6,007,146	6,130,756
決算	事業費	6,156,168	6,552,221	6,690,747			
	市債＋一般財源	4,992,757	5,362,203	5,546,940			

事業概要	敬老特別乗車証を交付することにより、高齢者の外出支援及び社会参加を支援し、高齢者の福祉の増進を図る。 (交付対象者) 70歳以上、市内在住（在日外国人含む）で、寝たきり状態でない人 (利用可能交通機関) 市営バス、市営地下鉄、民営バス（10社）、川崎市営バス（東急バスとの共同運行の路線のみ）、金沢シーサイドライン ※民営バスは、市内停留所で乗車または降車の場合に限る								
事業開始年度	昭和49年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市敬老特別乗車証条例、横浜市敬老特別乗車証条例施行規則、横浜市敬老特別乗車証交付事務取扱要綱								
事業目的・効果 (必要性)	【事業の目的】 高齢者が気軽に外出し、地域社会との交流を深め、豊かで充実した生活が送れることを目的に、希望者に乗車証を交付する。 【事業の必要性】 別紙のとおり 【事業の効果】 乗車証を交付し、高齢者の外出及び社会参加を支援することで、趣味活動等による生きがいの創出のほか、介護予防や健康増進等へ繋げる（別紙参照）。また、乗車証のIC化に伴い開発した利用管理システムにより、利用実態の透明性の確保を図るとともに、持続可能な制度運営を検討する。								
根拠・データ等	別紙のとおり								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
交付者数	単位	目標	414,179	426,449	427,561	430,398	441,415	445,917	450,464
	人	実績	417,648	407,079					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和49年度：事業開始 ・平成元年度：金沢シーサイドラインにも無料乗車できるよう制度拡充 ・平成14年度：更新期間を3年間から1年間に変更 交付に際し、希望の有無の確認を開始 ・平成15年度：負担金導入 ・平成19年度：横浜市敬老特別乗車証制度のあり方検討会を実施 ・平成20年度：負担金値上げ（平均約1.3倍） ・平成23年度：負担金値上げ（平均約1.1倍） ・令和元年度：「横浜市敬老特別乗車証制度のあり方に関する検討専門分科会」から答申を受領 ・令和2年度：敬老バスの利用実績の把握を目的にIC化に向けた検討を開始 ・令和3年度：利用管理システム及び新車載用機器類の開発及び設置 ・令和4年度：IC化した敬老バスの本格運用を開始（予定） 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	敬老特別乗車証交付事業（民営バス分）	6,170,649	6,406,140	▲ 235,491
②	敬老特別乗車証交付事業（会計年度任用職員人件費）	2,257	1,785	472	雇用日数の増加による増
③	敬老特別乗車証交付事業（IC化等導入費分）	1,142,065	933,080	208,985	IC化等の導入による増
④	金沢シーサイドライン乗車券交付事業	532,161	539,534	▲ 7,373	往復乗車券交付実績の減
⑤	金沢シーサイドライン乗車券交付事業（人件費）	397	397	0	
	細事業合計	7,847,529	7,880,936	▲ 33,407	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	喜内 亜澄	野澤 正美	生きがい 係 小山田 哲朗

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局 局	高齢健康福祉 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-3-2 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般 会計	7 款	3 項	2 目		
事業名称	高齢者施設新規入所者PCR検査費等助成事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	21,760	0	0	0	0	21,760
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	203,960	100,000	0	0	0	103,960
増△減	△ 182,200	△ 100,000	0	0	0	△ 82,200

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	8,110
	市債+一般財源	0	0	△ 46,890

令和5年度	令和6年度	令和7年度
-	-	-
-	-	-

事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大や重症化を防止するため、新規で高齢者施設（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等）へ入所する高齢者を対象に、本人の希望によりPCR検査を行う場合に、その費用を助成します。検査は委託契約を締結した医療機関にて実施します。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市高齢者施設新規入所者PCR検査費等助成事業実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	高齢者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合、重症化のリスクが高く、死亡例の増加、重症者の増加とそれに伴う医療提供体制の逼迫につながる可能性があります。特に高齢者施設では、クラスターが発生した場合の影響が極めて大きくなることから、高齢者施設へ入所を予定している者のPCR検査にかかる費用を助成することで、感染者の入所を予防し、高齢者施設における、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や重症化を防止します。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
PCR検査 件数	単位	目標	5,500	10,000		-	-	-
	件	実績	342					
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・令和4年4月～：事業開始（契約医療機関での検査開始）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	細事業合計		21,760	203,960	▲ 182,200

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 鳥居 俊明	係長 近藤 崇	計画調整 係 清水 優
--------------------	-------------	------------	----------------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	3 項	2 目		
事業名称	在宅要介護者訪問歯科健診事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	11,724			7,815		3,909
補助事業 単独事業						0
令和3年度	11,943			7,962		3,981
増△減	△ 219	0	0	△ 147	0	△ 72

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算	12,000	12,000	12,000
市債+一般財源	0	0	0
決 算	4,743	7,306	8,009
市債+一般財源	0	1	1

令和5年度	令和6年度	令和7年度
11,724	11,724	11,724
3,909	3,909	3,909

事業概要	加齢に伴う口腔機能の低下は、感染症の発症や嚥下障害など高齢者のADL（日常生活動作）に大きく影響するため、在宅で暮らす高齢者に口腔ケアについて効果的に啓発することが重要です。そのため、要介護状態の在宅高齢者を対象に、訪問歯科健診を行います。							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等	後期高齢者医療制度事業費補助金交付要綱、後期高齢者医療制度事業実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	要介護状態の在宅高齢者を対象に、訪問歯科健診を行うことにより、口腔機能の改善を図るとともに対象者の低栄養防止及び重症化予防に繋がります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 要介護認定3以上かつ75歳以上の人数【横浜市要介護認定の実施状況】 <実績推移>元年度51,875人、2年度52,363人 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
訪問歯科健診	単位	目標	540	490	490	480	480	480
	件	実績	321	322				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度：事業開始（モデル事業） 平成30年度：事業名を「在宅要介護者訪問歯科健診事業」へ変更 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	在宅要介護者訪問歯科健診事業	11,724	11,943	▲ 219	実施件数見直しによる減
細事業合計		11,724	11,943	▲ 219		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援 係
	水野 直樹	郷原 達也	鈴木 ひろ奈

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	3 項	2 目		
事業名称	訪問理美容サービス事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	9,328	0	0	0	0	9,328
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	9,253	0	0	0	0	9,253
増△減	75	0	0	0	0	75

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	9,312	8,951	9,404
市債+一般財源	9,312	8,951	9,404
決算 事業費	9,029	8,410	9,045
市債+一般財源	9,029	8,410	9,045

令和5年度	令和6年度	令和7年度
9,328	9,328	9,328
9,328	9,328	9,328

事業概要	市内在住のおおむね65歳以上で、要介護4又は5に認定された方等で、加齢に伴う心身機能の低下又は傷病等の理由により、理容所・美容所へ出向くことが困難な在宅高齢者に対し、訪問による調髪・カットを実施します。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市訪問理美容サービス事業実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	加齢に伴う心身機能の低下又は傷病等の理由により、理容所・美容所へ出向くことが困難な在宅高齢者に対し、訪問による理容・美容サービス(カット)を提供することにより、保健福祉の向上を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・要支援1・2認定者数【横浜市統計書】 <実績推移>元年度48,952人、2年度50,825人 ・要介護1～5認定者数【横浜市統計書】 <実績推移>元年度122,049人、2年度125,545人 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
実施回数	単位	目標	3,950	3,614	3,531	3,531	3,531	3,531
	回	実績	3,622	3,456				
登録者数	単位	目標	1,710	1,615	1,626	1,626	1,626	1,626
	人	実績	1,626	1,622				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・平成12年度 事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	訪問理美容サービス事業	9,328	9,253	75	委託費の増
細事業合計		9,328	9,253	75		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	水野 直樹	正木 朋子	土居 志奈乃

令和 4年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-3-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2
事業名称	認知症支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	138,045	55,636	4,509			77,900
補助事業	111,273	55,636	0			55,637
単独事業	26,772	0	4,509			22,263
令和3年度	124,620	49,113	4,408			71,099
増△減	13,425	6,523	101	0	0	6,801

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	65,303	67,719	95,005
市債+一般財源	35,099	38,066	54,055
決算			
事業費	59,788	63,665	79,031
市債+一般財源	38,802	42,009	51,921

令和5年度	令和6年度	令和7年度
138,045	138,045	138,045
77,900	77,900	77,900

事業概要	専門医師等による保健福祉相談、介護経験者等による認知症コールセンターの設置、若年性認知症支援コーディネーターの配置、地域の医療従事者に向けた認知症対応力向上研修の実施、地域の認知症医療と介護連携の中核機能を担う認知症疾患医療センターの設置、認知症サポーター養成、認知症の急激な悪化等に対応する緊急一時入院、認知症の早期発見を目的とした検診を実施します。								
事業開始年度	昭和51年度								
根拠法令・方針決裁等	精神保健福祉法、横浜市福祉保健センター精神保健福祉業務実施要綱、認知症総合戦略推進事業実施要綱等								
事業目的・効果 (必要性)	認知症の人や家族が地域社会から孤立しないよう、幅広い世代の市民に認知症の正しい理解を広め、身近な見守り支援体制の構築を図るとともに、認知症の早期診断・早期対応ができるように総合かつ継続的な支援を行う必要があります。 そのため、認知症にかかわる医療、相談、普及啓発等の事業を実施し、認知症の人や家族を多方面から支援していくことで、認知症に対する支援体制の構築を推進します。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 認知症対応力向上研修受講者数(累計) 令和元年度：2,918人 令和2年度：3,090人 認知症サポーター(累計)(認知症キャラバン・メイトを含む) 令和元年度：333,247人 令和2年度：343,154人 もの忘れ検診受診者数 令和元年度：1,090人 令和2年度：1,336人 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
認知症対応力向上研修受講者数(累計)	単位	目標	3,000	3,500	3,300	3,600	3,900	4,200	4,500
	人	実績	2,918	3,090					
認知症サポーター(累計)(認知症キャラバン・メイトを含む)	単位	目標	307,300	339,300	340,000	355,000	370,000	385,000	400,000
	人	実績	333,247	343,154					
もの忘れ検診受診者数	単位	目標	900	900	3,000	3,100	3,200	3,300	3,400
	人	実績	1,090	1,336					
事業スケジュール	<p>昭和51年度：事業開始</p> <p>平成14年度：衛生局から移管</p> <p>平成17年度：「痴呆症」から「認知症」への用語変更を契機に、認知症に対する理解や地域支援体制の強化を図るための事業を再編</p> <p>平成22年度：「よこはま認知症コールセンター」を設置</p> <p>平成24年度：横浜市認知症疾患医療センターを設置</p> <p>平成25年度：認知症疾患医療センターを2か所追加設置</p> <p>平成26年度：認知症疾患医療センターを1か所追加設置</p> <p>平成29年度：歯科医師・薬剤師向け認知症対応力向上研修を開始</p> <p>平成30年度：若年性認知症支援コーディネーターを設置。看護職員向け認知症対応力向上研修を開始。</p> <p>令和元年度：認知症早期発見事業(もの忘れ検診)を開始</p> <p>令和2年度：認知症疾患医療センターを5か所追加設置</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	認知症に関する保健福祉相談等	9,926	8,800	1,126	実態に合わせた見直しによる増
②	若年性認知症支援事業	22,260	5,468	16,792	若年性認知症支援コーディネーターの増員による増	
③	認知症地域医療支援事業	4,509	4,431	78	取組内容の充実	
④	認知症疾患医療センター事業	70,436	77,220	▲6,784	実績による減	
⑤	認知症サポーターキャラバン事業	8,651	6,739	1,912	実態に合わせた見直しによる増	
⑥	認知症高齢者等緊急対応事業等	6,775	6,805	▲30	研修受講費用を若年性認知症支援事業へ移動	
⑦	認知症早期発見事業	15,488	15,157	331	受診者数の増	
細事業合計		138,045	124,620	13,425		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	認知症等担当
	水野 直樹	高野 利恵	係 松井 愛子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	3 項	2 目		
事業名称	高齢者ホームヘルプ事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,296					2,296
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	4,474					4,474
増△減	△ 2,178	0	0	0	0	△ 2,178

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	23,458	16,834	5,909	2,296	2,296	2,296
	市債+一般財源	23,458	16,834	5,909	2,296	2,296	2,296
決算	事業費	12,272	6,163	5,026			
	市債+一般財源	12,272	6,163	5,026			

事業概要	在宅の重度要介護者(要介護4・5もしくは3の一部)で、ひとり暮らし等のため介護保険の訪問介護だけでは在宅生活の継続が困難な人に、保険給付に加えてホームヘルプサービスを提供します。 なお、平成24年度に介護保険制度の定期巡回・随時対応型訪問介護看護複合型サービスが新設されたため、平成25年6月末で新規申請を終了しています。(自立支援ホームヘルプ事業は、26年9月末で事業終了)							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市在宅生活支援ホームヘルプ事業実施要綱							
事業目的・効果(必要性)	引き続きサービスを必要とする現利用者に対し、訪問介護事業者に委託し、サービスを提供します。これにより、ひとり暮らし等の在宅生活の継続が可能となるとともに、介護状態の改善、安定及び重度化の軽減を図ります。							
根拠・データ等	・利用者数 <実績推移>元年度6人、2年度5人、3年度5人(見込)、4年度2人(見込)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
利用者数	単位	目標	7	5	5	2	2	2
	人	実績	6	5				
利用時間数	単位	目標	2,435	1,829	1,377	810	810	810
	時間	実績	1,882	1,538				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	平成12年度 事業開始 平成25年度 在宅生活支援ホームヘルプ事業新規申請受付終了 平成26年度 自立支援ホームヘルプ事業終了							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	高齢者ホームヘルプ事業	2,296	4,474	▲ 2,178	利用者数減少による減
細事業合計		2,296	4,474	▲ 2,178		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	水野 直樹	早川 綾子	蔭山 希

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	3 項	2 目		
事業名称	水道料金減免事業（要介護4又は5）					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	10,858	0	0	8	0	10,850
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	4,215	0	0	8	0	4,207
増△減	6,643	0	0	0	0	6,643

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算 事業費	4,811	6,978	25,000
市債+一般財源	4,808	6,974	24,999
決 算 事業費	841	2,103	19,408
市債+一般財源	841	2,103	19,392

令和5年度	令和6年度	令和7年度
4,144	4,144	4,144
4,136	4,136	4,136

事業概要	<p>在宅の要介護4又は5の方がいる世帯の経済的負担の軽減を図るため、水道料金の基本料金相当額の減免を行います。水道料金の減免事務については、健康福祉局から水道局へ減免相当額を繰り出し、水道局において減免の決定等を行っています。</p> <p>本事業は、現に減免を適用している対象者について、適正に事務執行をすることを目的としています。</p> <p>なお、要介護4又は5のほか、身体障害者がいる世帯、ひとり親家庭等医療費助成世帯等の他の要件でも、水道料金減免を実施しています。</p>							
事業開始年度	平成4年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市水道条例、横浜市水道条例施行規程、横浜市水道局水道料金等の福祉減免に関する取扱要綱							
事業目的・効果 (必要性)	現に減免を適用している対象者について、死亡、転居、要介護度の変更等の資格確認を行うことにより適正な事務執行が期待されます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 要介護4・5認定者数【横浜市統計書】 <実績推移>29年度35,253人、30年度35,715人、元年度36,433人、2年度36,665人 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
減免実績	単位	目標						
	件	実績	11,515	11,929				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成4年度 事業開始 平成13年度 介護保険制度開始に伴い、対象者を「要介護4・5世帯」に変更 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	水道料金減免事業(要介護4又は5)	10,858	4,215	6,643	システム改修による増
細事業合計		10,858	4,215	6,643		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	水野 直樹	正木 朋子	土居 志奈乃

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2
事業名称	ねたきり高齢者等日常生活用具(あんしん電話)貸与事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	19,198					19,198
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	21,666					21,666
増△減	△ 2,468	0	0	0	0	△ 2,468

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	18,538	17,807	20,006
市債+一般財源	18,538	17,807	20,006
決算			
事業費	14,487	11,822	16,995
市債+一般財源	14,487	11,822	16,995

令和5年度	令和6年度	令和7年度
19,198	19,198	19,198
19,198	19,198	19,198

事業概要	市内在住のおおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者等に介護保険の給付対象外である日常生活用具の緊急通報装置(あんしん電話)を貸与することで、在宅高齢者が安心して暮らせるまちづくりの促進や高齢者等の福祉の増進を図る。							
事業開始年度	昭和60年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市ねたきり高齢者・ひとり暮らし高齢者等日常生活用具(あんしん電話)貸与事業実施要綱							
事業目的・効果(必要性)	緊急連絡網を必要とする方にあんしん電話(緊急通報システム)を設置し、緊急時の連絡体制を整備することで、在宅高齢者が安心して暮らせるまちづくりの促進を目的としている。 ひとり暮らし高齢者等において、急激な体調変化や事故、火災の発生といった緊急事態が生じた際、あんしん電話を設置することで近隣等の方の早期駆け付けや、緊急車両の出動により在宅高齢者の安全、安心な生活を支援することが期待される。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> あんしん電話の緊急通報件数(回線試験、訓練等を除く) 令和元年度：325件 令和2年：338件 うち救急隊等が出動した件数 令和元年度：216件 令和2年：227件 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
設置台数	単位	目標	1,136	999	879	777	777	777
	件	実績	1,119	1,054				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	昭和60年7月：旧型あんしん電話の貸与開始 平成14年10月：福祉電話の貸与開始 新型あんしん電話の貸与開始 旧型あんしん電話の貸与終了(経過措置あり) 平成19年4月：福祉電話の貸与終了(経過措置あり) 平成22年度：緊急受信センターの利用開始							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
①	ねたきり高齢者等日常生活用具(あんしん電話)貸与事業	19,198	21,666	▲ 2,468	利用者数減少のため減
	細事業合計	19,198	21,666	▲ 2,468	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	水野 直樹	早川 綾子	中林 春花

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	3 項	2 目		
事業名称	高齢者等住環境整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	18,210	0	0	0	0	18,210
補助事業	0	0	0	0	0	0
単独事業	0	0	0	0	0	0
令和3年度	20,039	0	0	0	0	20,039
増△減	△ 1,829	0	0	0	0	△ 1,829

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	38,581	31,169	23,530
算 市債+一般財源	38,581	31,169	23,530
決 事業費	20,459	24,175	9,944
算 市債+一般財源	20,459	24,175	9,944

令和5年度	令和6年度	令和7年度
18,210	18,210	18,210
18,210	18,210	18,210

事業概要	支援又は介護を必要とする在宅高齢者等に対し、高齢者等の身体、生活状況に合わせた効果的な住宅改造についての相談、助言、工事計画の検討及び当該住宅改造についての費用の助成等を実施する。							
事業開始年度	平成5年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市高齢者等住環境整備事業実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	対象者ができる限り自立した健康的な在宅生活を継続できるよう支援するとともに、介護者の負担軽減を図ることを目的とする。介護を要する高齢者等の増加が見込まれる中、住み慣れた住宅で安全に在宅生活を続けていくためには、対象者の身体状況や介護者の介護状況に応じた環境整備が必要であり、介護保険の住宅改修では対応が不可能な特別・大規模な住宅改造が必要なケースにおいても、本事業を実施することにより、在宅生活を継続していくことができる。重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築を実現するため一手段として期待される。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・要支援1・2認定者数【横浜市統計書】 <実績推移>元年度48,952人、2年度50,825人 ・要介護1～5認定者数【横浜市統計書】 <実績推移>元年度122,049人、2年度125,545人 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
住宅改造 助成	単位	目標	45	35	30	27	27	27
	件	実績	31	15				
建築専門員 訪問	単位	目標	53	38	33	38	38	38
	回	実績	32	39				
見積精査	単位	目標	50	36	32	33	33	33
	件	実績	28	24				
事業スケジュール	平成5年度 事業開始 平成17年度 自己負担割合を5段階から6段階へ変更 委託先による工事内容・金額の精査開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	高齢者等住環境整備事業	18,210	20,039	▲ 1,829	助成件数の見直しによる減
細事業合計		18,210	20,039	▲ 1,829		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	水野 直樹	係長	郷原 達也	在宅支援係	千葉 敦子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-3-2 8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	3 項	2 目		
事業名称	外出支援サービス事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	65,242			703		64,539
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	62,750			672		62,078
増△減	2,492	0	0	31	0	2,461

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	65,784	66,383	69,663
市債+一般財源	65,784	66,383	69,663
決算 事業費	64,731	65,244	69,607
市債+一般財源	64,731	65,244	69,607

令和5年度	令和6年度	令和7年度
65,242	65,242	65,242
64,539	64,539	64,539

事業概要	市内に在住するおおむね65歳以上で、要介護3以上に認定された方のうち、加齢に伴う身体機能の低下や病気などにより、単独でバス、タクシーなどの公共交通機関を利用することが困難な在宅高齢者に対して、専用車両により利用者の居宅と医療機関や福祉施設等との間を移送することで高齢者の保健福祉の向上を図る。							
事業開始年度	平成12年							
根拠法令・方針決裁等	横浜市外出支援サービス事業実施要綱、道路運送法、道路運送法施行規則 他							
事業目的・効果 (必要性)	単独でバス、タクシーなどの公共交通機関を利用しての外出が困難な在宅高齢者に対し、利用者の居宅と医療機関や福祉施設等との間を専用車両により移送するサービスを提供することにより、外出の機会が増え、在宅での生活の質を向上させるとともに、高齢者の保健福祉の向上を図ることを目的とする。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 運行回数 令和元年度：9,892回 令和2年度：1,566回 登録者数 令和元年度：1,857人 令和2年度：1,564人 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
運行回数	単位	目標	15,564	12,775	9,892	9,892	9,892	9,892
	件	実績	9,892	1,566				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成12年度：事業開始 令和3年度：運転ボランティアを確保できない区を中心に代替運行開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	外出支援サービス事業	65,242	62,750	2,492	代替運行通年化による増
細事業合計		65,242	62,750	2,492		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	水野 直樹	早川 綾子	中林 春花

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-3-2 9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	3 項	2 目		
事業名称	中途障害者支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	427,200	36,083	18,041	0	0	373,076
補助事業	425,434	36,083	18,041	0	0	371,310
単独事業	1,766	0	0	0	0	1,766
令和3年度	419,764	34,121	17,060	0	0	368,583
増△減	7,436	1,962	981	0	0	4,493

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	408,205	414,342	414,090	425,988	426,033	425,995	371,276	370,821	371,313	371,276	370,821	371,313
決 算	362,419	363,546	349,335									

事業概要	脳血管疾患の後遺症等により心身機能の低下している中途障害者（おおむね40歳から64歳を対象）に対し、自立促進、生活の質の向上、社会参加の促進を図るため、リハビリ教室、生活訓練及び地域交流等を行う「中途障害者地域活動センター」に対して運営費の補助を行う。また、中途障害者への理解を深めるため、関係機関との連絡会・研修会の実施や普及啓発を行う。								
事業開始年度	平成7年度								
根拠法令・方針決裁等	障害者総合支援法、横浜市地域活動センターの設備及び運営の基準に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市地域活動支援センター事業中途障害者地域活動センター型実施要綱、横浜市中途障害者支援事業実施要綱、横浜市地域活動支援センター事業中途障害者地域活動センター型実施要綱、横浜市地域活動支援センター事業中途障害者地域活動センター型運営費等補助要綱								
事業目的・効果 (必要性)	脳血管疾患の後遺症その他傷病が原因で心身の機能が低下している中途障害者に対して、社会参加を目指した通過型の施設として現行の介護保険サービスでは担うことの難しい社会的障害の回復に向けた中核機関として中途障害者地域活動センターが必要である。それらの施設に対し、行政としても、運営費を補助することや、連絡会、研修の実施を通して、中途障害者に対する理解を深めるための支援をしていく必要がある。								
根拠・データ等	過年度実績 ・介護保険認定者数(第2号被保険者)【横浜市統計書】 <実績推移>29年度3,689人、30年度3,731人、元年度3,813人、2年度4,091人								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
中途障害者 地域活動センター 延参加者数	単位	目標	58,031	58,002	55,319	48,335	48,335	48,335	48,335
	人	実績	50,199	37,916					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成7年度：事業開始（中途障害者地域作業所を保健事業に位置付け） 平成8年度：中途障害者地域作業所から中途障害者地域活動センターに名称を変更 平成15年度：各区1か所の設置が完了 平成18年度：介護保険法の改正により65歳以上を対象とした地域支援事業が創設されたことに伴い、対象年齢の見直し 平成20年度：リハビリ教室を区から活動センターに移行 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	中途障害者地域活動センター	425,434	418,585	6,849	補助金の見直しによる増
	②	中途障害者への理解を深めるための事業	1,766	1,179	587	不動産鑑定料の増
細事業合計			427,200	419,764	7,436	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	水野 直樹	正木 朋子	富山 章

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	3 項	2 目		
事業名称	訪問介護・訪問看護事業者支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	6,564	0	0	0	0	0	6,564
補助事業 単独事業							0
令和3年度	7,444	0	0	0	0	0	7,444
増△減	△ 880	0	0	0	0	0	△ 880

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算			
事業費	6,459	7,680	7,680
市債+一般財源	6,459	7,680	7,680
決算			
事業費	6,465	7,275	7,516
市債+一般財源	6,465	7,275	7,516

令和5年度	令和6年度	令和7年度
6,564	6,564	6,564
6,564	6,564	6,564

事業概要	地域包括ケアの推進にあたり、在宅サービスを担う訪問介護事業者及び訪問看護事業者全体のサービスの質の向上及び人材確保を図ります。							
事業開始年度	平成5年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市訪問看護ステーション介護保険支援補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	在宅サービスを担う訪問介護事業者及び訪問看護事業者全体のサービスの質の向上及び人材確保を図ることで、地域包括ケアの推進・サービスを受ける在宅高齢者の福祉向上に繋がります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 要支援1・2認定者数【横浜市統計書】 <実績推移>元年度48,952人、2年度50,825人 要介護1～5認定者数【横浜市統計書】 <実績推移>元年度122,049人、2年度125,545人 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
訪問介護事業 所向け研修会 参加者数	単位	目標	450	450	450	300	300	300
	人	実績	388	219				
訪問看護研修 参加者数	単位	目標	2,190	2,190	2,190	2,190	2,190	2,190
	人	実績	2,050	1,839				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成5年度：事業開始 平成8年度：訪問看護ステーション事業費補助開始 平成21年度：訪問介護連絡会運営支援、訪問看護就職説明会開始 平成22年度：訪問看護師人材確保研修開始 平成27年度：訪問看護師離職防止研修開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	訪問介護事業者支援	640	1,520	▲ 880	訪問介護員離職防止研修を訪問介護事業者支援事業と統合して実施することによる減
②	訪問看護事業者支援	5,924	5,924	0		
細事業合計		6,564	7,444	▲ 880		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	水野 直樹	郷原 達也	鈴木 ひろ奈

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	3 項	2 目		
事業名称	在宅高齢者虐待防止事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	5,532	0	0	0		0	5,532
補助事業	0	0	0	0		0	0
単独事業	0	0	0	0		0	0
令和3年度	5,165	0	0	0		0	5,165
増△減	367	0	0	0		0	367

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	6,858	6,725	7,250
市債+一般財源	6,858	6,725	7,250
決算 事業費	6,139	5,184	5,677
市債+一般財源	6,139	5,184	5,677

令和5年度	令和6年度	令和7年度
5,532	5,532	5,532
5,532	5,532	5,532

事業概要	高齢者虐待防止法等に基づき、高齢者・養護者（介護者）・介護保険事業所や医療機関等の関係機関・地域住民とともに、高齢者虐待の未然防止・早期発見対応を行う。								
事業開始年度	平成15年度								
根拠法令・方針決裁等	老人福祉法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、横浜市高齢者虐待防止事業実施要綱								
事業目的・効果（必要性）	高齢者に対する虐待の防止や虐待の早期発見・早期対応のための支援体制の整備を行い、高齢者の尊厳ある生活を守り権利利益を擁護するとともに、養護者（介護者）への支援を行うことにより住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。研修や早期対応支援、緊急時対応整備を実施することで、高齢者虐待の未然防止・適切な対応につなげることができる。								
根拠・データ等	市内65歳以上の高齢者人口【横浜市統計書】 922,408人（令和2年1月1日現在）								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
新規相談件数	単位	目標	441	517	650	816	816	816	816
	件	実績	650	816					
弁護士相談	単位	目標	91	95	88	87	87	87	87
	件	実績	88	87					
ネットワークミーティング	単位	目標	184	208	173	144	144	144	144
	回	実績	173	144					
事業スケジュール	平成15年度 「在宅高齢者介護問題調査検討事業」の拡充事業 平成17年5月 横浜弁護士会の協力により、弁護士相談 開始 平成18年4月 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律 施行 平成24年4月 弁護士相談を拡充								

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	在宅高齢者虐待防止事業	5,532	5,165	367	相談件数の増に伴う増
細事業合計		5,532	5,165	367		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	水野 直樹	郷原 達也	千葉 敦子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護事業指導課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	3 項	2 目		
事業名称	地域密着型サービス事業所運営推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	4,241		380			3,861
補助事業 単独事業						0
令和3年度	2,751		380			2,371
増△減	1,490	0	0	0	0	1,490

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計
予算	5,713	5,333	11,046	5,723	5,343	11,066	4,687	4,307	8,994	4,241	4,241	8,482	4,241	4,241	8,482	4,241	4,241	8,482
決算	3,924	3,544	7,468	2,694	2,694	5,388	1,996	1,996	3,992	3,861	3,861	7,722	3,861	3,861	7,722	3,861	3,861	7,722

事業概要	地域密着型サービスは地域包括ケアを支える基礎的なサービスとして今後より一層重要な役割を担っていくことから、事例紹介や広報・啓発活動を通じて市民の理解の促進に取り組むとともに、高齢者に提供されるサービスの質の確保及び向上を図るため、事業者に対する運営支援を行います。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法							
事業目的・効果 (必要性)	サービスの質の向上及びサービスの利用促進を図るため、各サービスの事業所連絡会等と連携し、セミナーや事例発表会の実施等を行います。特に感染症対策の観点から、集合研修のほかオンライン形式での研修実施を推進します。高齢者の生活の質の向上に資する効果的な機能訓練等を実施している介護事業所の認証及び表彰を行います。							
根拠・データ等	横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
表彰対象サービス種別数	単位	目標	2	3	4	5	7	7
	種類	実績	3	3				
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度：事業開始（対象サービス：地域密着型通所介護） 令和元年度：対象サービス拡充（小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護） 令和2年度：新型コロナウイルス感染症の影響で中止。代替事業として、通所系事業所を対象に感染防止対策取組評価ステッカー配布 令和3年度：対象サービス拡充（認知症対応型通所介護） 令和4年度以降、順次対象サービス拡充 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
		① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者向けセミナー		475	
② 地域密着型通所介護事業者向けセミナー		490			
③ 認知症対応型通所介護事業者向けセミナー		145			
④ 小規模多機能型居宅介護事業者向けセミナー		405			
⑤ 認知症対応型共同生活介護事業者向けセミナー		400			
⑥ 地域密着型サービスの普及促進	299	0	299	パンフレット更新による増	
⑦ 認知症介護指導者養成研修		610			
⑧ 事業所表彰	347	136	211	事業費見直しによる増	
⑨ 感染症対策研修	90	90	0		
細事業合計		4,241	2,751	1,490	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営支援
	川原 博	川添 祐子	佐藤 大輝

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目
事業名称	緊急ショートステイ事業(要介護認定該当者のためのショートステイ事業)						

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	43,581	0	0	0	0	43,581
補助事業 単独事業						0
令和3年度	43,581	0	0	0	0	43,581
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算						
事業費	21,059	16,246	16,446	43,581	43,581	43,581
市債+一般財源	21,059	16,246	16,446	43,581	43,581	43,581
決 算						
事業費	20,478	15,701	14,828			
市債+一般財源	20,478	15,701	14,828			

事業概要	在宅の高齢者が、介護者の急病等の理由により、緊急にショートステイを利用したい場合に備え、予め緊急利用に対応できる施設を確保し、助成を行う。							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市高齢者緊急ショートステイ事業実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	介護者の不在等、緊急の事態に対応することを目的とする。助成を行い、受入施設を確保することで、通常時の介護保険サービスの利用では対応が困難な事案においても、施設でのサービスを提供することができ、緊急時の介護需要に答えることができる。また、各種助成の加算により、より広く緊急的に介護が必要な高齢者を受け入れることができる。 介護者が新型コロナウイルス感染症に罹患した場合においても、円滑にショートステイを利用できるようになることが期待できる。							
根拠・データ等	<実績推移> 1一般型 元年度：512日、2年度：299日、3年度：540人（見込）、4年度：540人（見込） 2個室対応型 元年度：277日、2年度：209日、3年度：310人（見込）、4年度：310人（見込） 3新型コロナウイルス対応型 3年度：730日（見込）、4年度730日（見込）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
利用日数 (一般型)	単位	目標	430	526	540	540	540	540
	日	実績	512	299				
利用日数 (個室対応型)	単位	目標	250	254	310	310	310	310
	日	実績	277	209				
新型コロナウイルス 対応日数	単位	目標	—	—	730	730	730	730
	日	実績	—	—				
事業スケジュール	・平成15年度：事業開始 ・令和4年度：4・7・10・1月 確保費支払、7・10・1・3月 四半期受入費支払							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	緊急ショートステイ確保費	35,040	35,040	0
②	緊急ショートステイ受入費	3,171	3,171	0	
③	医療対応助成費	200	200	0	
④	認知症対応助成費	562	562	0	
⑤	新型コロナウイルス対応助成費	4,234	4,234	0	
⑥	介護報酬等相当分助成費	266	266	0	
⑦	移送費	36	36	0	
⑧	日用品等購入費	72	72	0	
	細事業合計	43,581	43,581	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営
	藤本 剛	岡村 研吾	係 桜井 孝雅

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-3-2 10
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2 目
事業名称	社会福祉法人による利用者負担軽減事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	31,680	0	19,856	4	0	0	11,820
補助事業 単独事業							0
令和3年度	33,321	0	21,591	7	0	0	11,723
増△減	△ 1,641	0	△ 1,735	△ 3	0	0	97

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予	事業費	22,749	30,829	33,166	31,680	31,680	31,680
算	市債＋一般財源	7,317	10,939	11,409	11,820	11,820	11,820
決	事業費	25,583	26,529	25,728			
算	市債＋一般財源	10,152	7,442	7,052			

事業概要	介護保険サービス等を提供する社会福祉法人が、低所得者で特に生計が困難である利用者に対し、利用者負担金の軽減措置を行った場合、その法人負担額の一部を市が助成することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。								
事業開始年度	平成12年度								
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱（国） 社会福祉法人による利用者負担減免実施要綱・要領（横浜市） 社会福祉法人による利用者負担減免事業実施事業所に対する補助金交付要綱（横浜市）								
事業目的・効果 （必要性）	低所得で生計困難な利用者に対し、介護保険サービスを提供する社会福祉法人がその社会的役割として利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図ることを目的としている。 社会福祉法人は利用者の負担を軽減し本来の社会的役割を果たし、介護ニーズに応じた質の高いサービスを提供することができる。また、軽減措置の実施が可能な社会福祉法人が増加することで、介護保険サービスの利用も高まり、個々の状況に応じた介護保険制度の円滑な運用を図ることができる。								
根拠・データ等	【補助金交付金額実績】 令和元年度軽減事業者数92者、補助金交付金額23,461千円 令和2年度軽減事業者数98者、補助金交付金額23,096千円								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
確認証発行者数	単位	目標	2,357	2,684	2,533	2,303	2,303	2,303	2,303
	人	実績	2,454	2,236					
助成対象者数	単位	目標	957	1,181	981	1,044	1,044	1,044	1,044
	人	実績	951	994					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成12年度：事業開始 令和4年度：通年 確認証の発行、10月～2月 事業所への補助金見込み額調査、3月 事業所への補助金額調査、交付決定、県への補助金交付申請 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	社会福祉法人による利用者負担軽減	31,680	33,321	▲ 1,641	雇用日数の見直しによる減
	細事業合計	31,680	33,321	▲ 1,641		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	藤本 剛	岡村 研吾	阿部 洋平

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目
事業名称	生活支援ショートステイ事業（要介護認定非該当者のためのショートステイ事業）						

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	3,777	0	0	0	0	0	3,777
補助事業 単独事業							0
令和3年度	3,759	0	0	0	0	0	3,759
増△減	18	0	0	0	0	0	18

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	事業費	1,637	1,623	1,890
	市債＋一般財源	1,637	1,623	1,890
決算	事業費	3,447	2,713	3,702
	市債＋一般財源	3,447	2,713	3,702

令和5年度	令和6年度	令和7年度
3,777	3,777	3,777
3,777	3,777	3,777

事業概要	おおむね65歳以上の者で、要支援1から2又は要介護1から5に認定されていない者のうち、虐待など在宅生活を継続すると本人の生命または身体に危険が生じる恐れのある者や罹災等不測の事態により居宅に住むことが出来なくなった者を、養護老人ホームへ短期間宿泊させ、日常生活に対する指導・支援を行う。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市高齢者生活支援ショートステイ事業実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	虐待など在宅生活を継続すると本人の生命または身体に危険が生じる恐れのある者や罹災等不測の事態により居宅に住むことが出来なくなった者を、養護老人ホームへ短期間宿泊させ、日常生活に対する指導・支援を行う。これにより、日常生活が困難な緊急の状況に対応する。							
根拠・データ等	<実績推移> 利用日数 元年度：573日、2年度793日、3年度635日（見込）、4年度635日（見込）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
利用日数	単位	目標	367	410	635	635	635	635
	日	実績	573	793				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成12年度：事業開始 令和4年度：4・7・10・1月 四半期概算払、7・10・1・3月 四半期精算・支払 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	生活支援短期入所生活介護	2,791	2,791	0	
②	新型コロナウイルス対応費	950	950	0		
③	日用品等購入費	36	18	18	実績増による増	
細事業合計			3,777	3,759	18	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営
	藤本 剛	岡村 研吾	桜井 孝雅

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	地域包括ケア推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	3 項	2 目		
事業名称	高齢者生きがい活動促進支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,000	2,000			0	0
補助事業	2,000	2,000				0
単独事業						0
令和3年度	2,000	2,000	0			0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	4,000	2,000	2,000
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	1,850	2,000	2,000
算 市債+一般財源	0	0	0

令和5年度	令和6年度	令和7年度
2,000	2,000	2,000
0	0	0

事業概要	高齢者等が、地域社会の中で役割を持って、生き生きと生活できるよう、高齢者等が主体となって行う介護予防や生活支援の活動や多世代交流等の共生の居場所で行う活動の立ち上げを支援する補助事業を実施します。							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	介護保険事業費補助金交付要綱(国)、「高齢者生きがい活動促進事業」実施要綱(国)、横浜市高齢者生きがい活動促進支援事業実施要綱、横浜市高齢者生きがい活動促進事業費補助金交付要綱							
事業目的・効果(必要性)	団塊の世代が後期高齢者となる令和7(2025)年には、市内の65歳以上高齢者が約100万人近くになることが予想されています。こうした中で、高齢者等が地域社会の中で役割を持って生き生きと生活できるよう、本事業では、高齢者等が主体となって行う介護予防や生活支援の活動や、多世代交流等の共生の居場所で行う活動を新たに実施するNPO法人等に対し、当該活動の立ち上げに必要な経費について、介護保険事業費補助金を活用し、100万円を上限に補助します。(全額国費。補助率10/10)							
根拠・データ等	第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画 <ul style="list-style-type: none"> 市内65歳以上人口 <推移>平成27年87万人、令和2年93万人、令和7年97万人、令和22年117万人(令和2年以降推計値) 市内高齢化率 <推移>平成27年23.4%、令和2年24.8%、令和7年26.1%、令和22年33.2%(令和2年以降推計値) 市内要介護認定率 <推移>平成27年17.0%、令和2年18.3%、令和7年20.8%、令和22年22.0%(令和7年以降推計値) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
補助対象数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	か所	実績	2	2				
事業スケジュール	【事業経緯】 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度：事業開始。鴨居チョイボラ(緑区)、宮ノマエストロ(泉区)で補助実施。 令和元年度：おもいやりカンパニー(南区)、もろおか里山倶楽部(港北区)で補助実施。 令和2年度：NPO法人icoccaひのみなみ(港南区)、見守り配食グループわか(瀬谷区)で補助実施。 【令和4年度募集・整備スケジュール】 <ul style="list-style-type: none"> 5月 団体公募 6月 神奈川へ国庫補助協議 8月 神奈川県より補助金交付内示 12月 神奈川県へ補助金交付申請 3月 補助金交付 							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
①	高齢者生きがい活動促進支援事業	2,000	2,000	0	
	細事業合計	2,000	2,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域包括ケア推進係
	鴨野 寿美夫	小山 直博	高野 静香

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護事業指導課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-3-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					11
歳出予算科目	一般会計	7 款	3 項	2 目		
事業名称	地域密着型サービス事業所開設準備補助事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	204,849	0	197,215	1,374		6,260
補助事業 単独事業						0
令和3年度	224,890	0	218,190	346		6,354
増△減	△ 20,041	0	△ 20,975	1,028	0	△ 94

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	196,850	351,743	246,113
市債+一般財源	4,515	6,363	6,363
決算	205,898	219,147	107,224
市債+一般財源	3,823	4,593	5,984

令和5年度	令和6年度	令和7年度
204,849	204,849	204,849
6,260	6,260	6,260

事業概要	神奈川県費を使用し、地域密着型サービス事業所（認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護）の開設にかかる費用を助成します。								
事業開始年度	平成20年度								
根拠法令・方針決裁等	介護保険法、横浜市小規模多機能型居宅介護事業所運営費等補助金交付要綱、横浜市施設開設経費助成特別対策事業費補助金交付要綱、神奈川県施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金交付要綱								
事業目的・効果 (必要性)	地域密着型サービス事業所の開設に必要な事業費の負担を軽減し事業者の参入を促進するために、開設時の運営資金、初度調費費に対し助成を行います。								
根拠・データ等	横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
認知症対応型 共同生活介護	単位	目標	306	198	162	135	225	未定	未定
	定員数	実績	180	99					
(看護)小規模 多機能型 居宅介護	単位	目標	77	37	48	50	144	未定	未定
	宿泊定員数	実績	59	19					
定期巡回・随 時対応型訪問 介護看護	単位	目標	3	3	3	3	2	3	3
	事業所数	実績	1	0					
事業スケジュール	施設開設経費助成特別対策事業費補助（年3回交付） （2月1日事業所指定の場合） 10月 → 2月 → 3月 補助金申請 事業所指定 補助金確定 交付決定 補助金確定払い								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域密着型サービス事業所開設準備補助事業	198,573	218,520	▲ 19,947	補助申請見込数の減
②	紙文書データ化事業	6,276	6,370	▲ 94	過年度実績に基づく減	
細事業合計		204,849	224,890	▲ 20,041		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	川原 博	係長	川添 祐子	運営支援 係	前里 佳穂
--------------------	----	------	----	-------	--------	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	3 項	2 目		
事業名称	よこはま多世代・地域交流型住宅事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産取入		市債	一般財源
令和4年度	1,817	0	0	10,108	0	0	△ 8,291
補助事業 単独事業							0
令和3年度	2,420	0	0	10,108			△ 7,688
増△減	△ 603	0	0	0	0	0	△ 603

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	9,966	7,266	3,915
市債+一般財源	△ 142	△ 2,842	△ 6,193
決算			
事業費	484	37	2
市債+一般財源	△ 9,624	△ 10,071	△ 10,107

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,817	1,817	1,817
△ 8,291	△ 8,291	△ 8,291

事業概要	高齢者が介護が必要になっても子育て世代などとともに地域の中で安心して住み続けられるよう、生活支援などの必要な機能を備えた賃貸住宅であるよこはま多世代・地域交流型住宅について、民間事業者による整備を促進していきます。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	高齢者の居住の安定確保に関する法律							
事業目的・効果 (必要性)	民有地活用型については、平成28年度に認定制度を創設し運用を開始しており、認定審査会を開催し認定事務を進めていくとともに、公有地活用型については、引き続き新規地区の検討を進め事業の具体化を図ります。							
根拠・データ等	<p>【公有地を活用した取組み】 公募：平成24年度（鶴見区）平成26年度及び平成30年度（緑区）</p> <p>【民有資産を活用した取組み】 計画認定：平成28年度2件（旭区、西区）、平成29年度1件（港北区） 本認定：平成30年度1件（西区）、令和元年度1件（旭区）、令和3年度1件（見込み）（港北区）</p> <p>【選定委員会開催】 平成24年度4回、平成25年度1回、平成26年度2回、平成27年度2回、平成28年度2回、平成29年度0回、平成30年度2回、令和元年度0回、令和2年度0回、令和3年度2回（見込み）</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
公有地を活用した取組み	単位	目標	1	0	0	1	0	0
	箇所	実績	1	0				
民有資産を活用した取組み	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	箇所	実績	1	0				
整備・運営事業者選定委員会開催	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	0	0				
事業スケジュール	<p>【公有地活用】 通年：事業検討</p> <p>【民有資産活用】 第1四半期：認定事前相談対応等、第2四半期：認定審査会開催、第3四半期：認定事前相談対応等、第4四半期：認定審査会開催</p> <p>【選定委員会】 通年：委員会開催2回予定（公有地活用事業の検討等）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
①	よこはま多世代・地域交流型住宅事業	1,817	2,420	▲ 603	実績に基づく積算による減
	細事業合計	1,817	2,420	▲ 603	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 松村 健也	係長 松本 直久	施設整備係 今井 俊之
--------------------	-------------	-------------	----------------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢健康福祉課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-3-2 12
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	3 項	2 目		
事業名称	生きがい就労支援スポット運営等事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	25,188					25,188
補助事業 単独事業						0
令和3年度	25,367					25,367
増△減	△ 179	0	0	0	0	△ 179

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算 事業費	25,558	27,215	27,005
市債+一般財源	25,558	27,215	27,005
決 算 事業費	26,377	26,993	26,407
市債+一般財源	26,377	26,993	26,407

令和5年度	令和6年度	令和7年度
25,188	25,188	25,188
25,188	25,188	25,188

事業概要	高齢者が自身の生きがいを考える際の一助となるよう、「生きがい就労支援スポット」において、就労・社会参加を希望する者への総合的な相談対応などを、委託により民間企業のノウハウを活用した事業運営を行う。また、定年退職を迎える世代が地域へ生活基盤を移した際に生きがいのある生活が展開されるよう、元気高齢者向け施策の情報提供やサービス利用等の情報を発信する。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中期4か年計画2018～2021 第8期横浜市高齢者保健福祉計画							
事業目的・効果 (必要性)	高齢者ご自身の課題の改善（健康増進、地域社会との関わりの増加、生きがいの向上）が見込まれ、また、地域社会における課題の解決（企業・地域活動等における人手不足の解消、社会的孤立問題の改善）にも寄与する。							
根拠・データ等	(港北区の選定について) ・横浜市各区における65～74歳（前期高齢者）の将来人口推計 ・平成24年就業構造基本調査より、横浜市全域における60歳以上の産業別有業者数 ・上記調査における上位6産業の事業所数							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
マッチング件数	単位	目標	200	300	130	130	130	130
	件	実績	131	87				
セミナー参加者	単位	目標	200	200	140	140	140	140
	人	実績	185	152				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	・平成26年12月 金沢区に生きがい就労支援スポットを設置 ・平成30年3月 港北区に2カ所目の生きがい就労支援スポットを設置 ・平成30年度よりセカンドSTEPプロモーション事業を実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	生きがい就労支援スポット運営事業	24,936	24,936	0	
	②	セカンドSTEPプロモーション事業	252	431	▲ 179	事務費の見直し
細事業合計			25,188	25,367	▲ 179	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鳥居 俊明	榊原 剛	生きがい 浅水 雅志

令和 4年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-3-2 13
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目
事業名称	高齢者施設・住まいの相談センター運営事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	53,304	0	0	0	0	53,304
補助事業 単独事業						0
令和3年度	51,056	0	0	0	0	51,056
増△減	2,248	0	0	0	0	2,248

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	44,211	48,405	50,644
算 市債+一般財源	44,211	48,405	50,644
決 事業費	44,211	49,153	50,235
算 市債+一般財源	44,211	49,153	50,235

令和5年度	令和6年度	令和7年度
53,304	53,304	53,304
53,304	53,304	53,304

事業概要	高齢者の施設や住まいに関する相談を受け付けるとともに、特別養護老人ホームの入所申込の受付を一括して行うことで、個々の高齢者の状態に応じたサービス選択を支援します。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	高齢者施設・住まいの相談センター事業費補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	高齢者施設・住まいの相談センターの設置により高齢者の施設や住まいに関する相談を1つの窓口で行えるため、サービスの選択がより効率的に行えるようになります。さらに、「施設のコンシェルジュ」を配置することにより、特養申込者に生じているアンマッチの状態を解消し、個々の高齢者の状況に応じたサービス選択を支援すると同時に、待機者の減少につなげることを目的としています。特養の入所申込みを一括して受付を行うことで、情報を管理し、入所者選定の公平性・透明性・効率性を確保します。また、常に入所待ち者の状態を把握することができ、同時に申込者の手続きの負担を軽減しています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホーム入所待ち者数【各年4月1日時点】 <実績推移>元年6,802人、2年6,649人、3年6,037人 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
相談件数	単位	目標	2,800	3,000	4,800	4,900	5,000	5,000
	件	実績	5,219	5,357				
要介護3以上で入所した方の平均待ち月数	単位	目標	12	12	10	10	10	10
	月	実績	11	10				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度：特別養護老人ホーム入所申込受付センター事業開始 平成26年度：上記に加え、高齢者施設・住まいの相談センター（仮称）検討事業開始 平成27年度：高齢者施設・住まいの相談センター運営事業として一本化 平成28年度：「施設のコンシェルジュ」を配置（計2.5人） 平成29年度：「施設のコンシェルジュ」を増員（計8.0人） 令和元年度：「高齢者施設・住まいの相談センター出張相談」を開始（地域ケアプラザ17箇所） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	相談・コンシェルジュ業務	47,029	45,419	1,610	出張相談の拡大に伴う増
②	受付業務	6,275	5,637	638	一括印刷に係る増	
細事業合計		53,304	51,056	2,248		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	藤本 剛	岡村 研吾	米田 祐樹

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-3-2 14
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	会計	7 款	3 項	2 目		
事業名称	特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,045,010	0	1,035,520	9,490	0	0
補助事業 単独事業						0
令和3年度	801,206	0	801,044	162	0	0
増△減	243,804	0	234,476	9,328	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算	336,032	333,232	463,592
市債+一般財源	0	0	0
決 算	333,974	321,371	306,433
市債+一般財源	0	0	0

令和5年度	令和6年度	令和7年度
2,558,228	4,232,569	3,956,129
0	0	0

事業概要	開所や転換を行う介護施設に対し、開設準備時に必要な経費を助成します。								
事業開始年度	平成26年度								
根拠法令・方針決裁等	神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱、施設開設準備経費等支援事業費補助金実施要領（県）、横浜市施設開設経費助成特別対策事業費補助金交付要綱								
事業目的・効果 (必要性)	介護施設の円滑な開設のためには、施設のハード整備と一体的に、早期からの開設準備が重要であるため、その開設準備経費を助成することにより、開設時から、安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援します。								
根拠・データ等	<p>ア 特別養護老人ホーム及び併設ショートステイ用居室 <実績推移>元年度：3か所380人、2年度：4か所339人、3年度：5か所409人※（見込）、4年度：620人※（見込） ※ R3、R4の2か年に渡って執行する1か所100人分については、支出が多いR4年度に記載</p> <p>イ 介護療養型医療施設の介護医療院への転換整備 <実績推移>元年度：1か所24人、2年度：2か所99人、3年度：2か所89人（見込）、4年度1か所60人（見込）</p> <p>ウ 特定施設入居者生活介護 <実績推移>3年度：6か所415人（見込）、4年度600人（見込）</p>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
特別養護老人ホーム 補助施設数	単位	目標	3	5	5	7	未定	未定	未定
	施設	実績	3.0	4.0					
介護医療院 補助施設数	単位	目標	1	3	2	1	0	0	0
	施設	実績	1.0	2.0					
特定施設入居者生活介護 補助定員数	単位	目標	-	-	450	600	600	未定	未定
	人	実績	-	-					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度：事業開始 ※平成26年度については、地域密着型サービス事業所補助事業の予算で対応 ※平成27年度については、県の直接補助事業 令和4年度：県へ交付申請、県からの交付決定、補助対象事業の実施（上限：施設の開設日前6か月） 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	特別養護老人ホーム		519,162	393,592	125,570
②	介護医療院		13,352	30,064	▲ 16,712	転換施設の減に伴う減
③	特定施設入居者生活介護		512,496	377,550	134,946	補助対象拡大に伴う増
細事業合計			1,045,010	801,206	243,804	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設整備係
	松村 健也	岩瀬 敬二	栗原 みどり

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	3 項	2 目		
事業名称	介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,512,020	0	2,512,020	0	0	0
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	105,840	0	105,840	0	0	0
増△減	2,406,180	0	2,406,180	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予	事業費	0	0	0	2,512,020	0	0
算	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決	事業費	0	0	0			
算	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	介護施設等の大規模修繕の際にあわせて、工事内容と付随する介護ロボット・ICT導入に係る費用について補助を行います。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱							
事業目的・効果（必要性）	大規模修繕の際にあわせて介護ロボット・ICTの導入を行うことにより、介護現場の業務効率化・職員負担軽減等を目的とします。 【対象施設】 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院、ケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）、養護老人ホーム、介護付きホーム（有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所							
根拠・データ等	市内各施設へのニーズ調査の結果に基づく							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
交付件数	単位	目標		3	53	53		
	件	実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度：事業開始 令和4年度：7月 交付申請、9月 交付決定、10～11月 法人による見積合せ又は入札、2～3月 事業完了 							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援事業	2,512,020	105,840	2,406,180
	細事業合計	2,512,020	105,840	2,406,180	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設整備係
	松村 健也	岩瀬 敬二	長嶋 貴文